

## 小規模大学を運営する学校法人の財務状況分析

### 1 分析方法概要

#### 1) 対象となる学校法人

2012年度において学部・昼間課程在籍者数2000人未満の小規模大学のべ308校を運営する学校法人(大学法人) 計292法人(注1)

うち、小規模大学1校のみを運営する法人は270法人

#### 2) 比較するデータ(注2)

##### 独立変数(説明変数)

財務指標以外で、各対象学校法人の運営状況に関するデータ  
(法人傘下小規模大学定員超過率等)

##### 従属変数(被説明変数)

各対象学校法人につき、以下の各財務指標データ①及び②の主成分分析により集約された変数(第一、第二主成分)

①消費収支(一定期間の経営状況に関する財務指標)における主要指標

(帰属収支差額比率等8指標)

②貸借対照表(一定時点の財政状況に関する財務指標)における主要指標

(自己資金構成比率等10指標)(注3)

※ 主成分分析を行うことにより、経営状況における収支バランスと人件費ないし教育研究経費といった主要な経費負担との関係、財政状況における負債比率と自己資金、内部留保ないし流動資産との関係を総合的に把握できる。

帰属収支差額比率のような特定の財務指標を選択して従属変数とする方法も考えられるが、どの指標を選択・重視するかという判断が難しい。

これらの独立変数と従属変数の関係について、重回帰分析を行う。

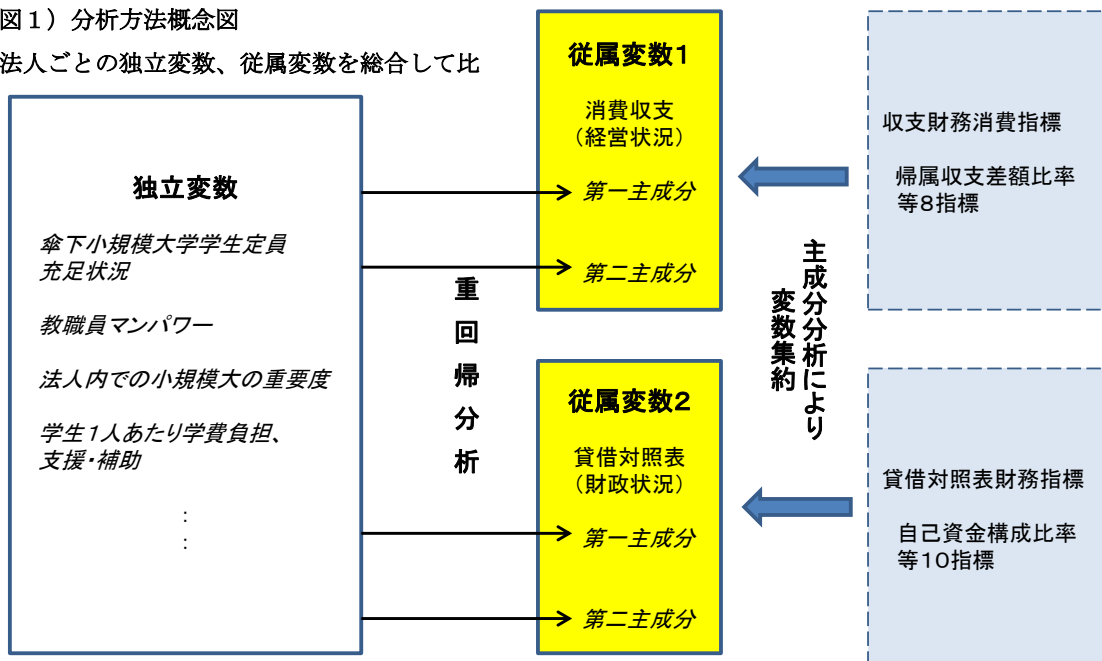
注1) 小規模私大以外の大学、及び短大等他の学校を併設する法人を含む。但し医歯学系大学を運営するものは除く。

注2) 各独立変数、及び従属変数に係る各財務指標の定義は付録表11参照

注3) 欠陥値、外れ値を除外した各指標ごとのデータ数、及び負荷量の大きさを勘案し、これらの指標を選択した。

(図1) 分析方法概念図

各法人ごとの独立変数、従属変数を総合して比



## 2 従属変数の内容

### 1) 消費収支

対象 292 法人につき、2011～2013 年度の3年間における8個の指標(表1)による主成分分析を行った結果、累積寄与率は第三主成分までで 81.7%となる。第二主成分までだと累積寄与率は 68.6%。

各指標ごとの主成分負荷量の絶対値(表1)、及び各主成分と消費収支の各指標との相関係数(表2)によると、各主成分は以下の傾向を示す。

第一主成分増加→人件費負担増大し収支悪化、学納金収入では不足で補助金依存度増加

第二主成分増加→教育研究経費及び管理経費の負担増大し収支悪化

第三主成分増加→人件費負担増大及び学納金依存度増大、教育研究経費及び管理経費の負担減

(表1) 2011～2013 年度消費収支主要指標による主成分分析

各指標	第一主成分負荷量	第二主成分負荷量	第三主成分負荷量
帰属収支差額比率	-0.417	-0.392	-0.144
学生生徒等納付金比率	-0.372	0.288	0.526
補助金比率	0.379	-0.353	-0.310
人件費比率	0.423	-0.050	0.568
教育研究経費比率	0.075	0.501	-0.378
管理経費比率	0.077	0.419	-0.347
人件費依存率	0.502	-0.202	0.048
消費支出比率	0.318	0.411	0.136
累積寄与	43.2%	68.6%	81.7%

※ 色付、斜字は負荷量の絶対値が比較的高いもの

(表2) 消費収支各主成分得点と消費収支の各主要指標との相関係数(2011~2013年度)

主成分 指標	収支・第一主成分		収支・第二主成分		収支・第三主成分	
	帰属収支差額比率	-0.704	***	-0.655	***	-0.083
学生生徒等納付金比率	-0.668	***	0.401	***	0.595	***
補助金比率	0.619	***	-0.403	***	-0.262	***
人件費比率	0.660	***	0.025		0.587	***
教育研究経費比率	0.247	***	0.703	***	-0.364	***
管理経費比率	0.175	***	0.619	***	-0.405	***
人件費依存率	0.819	***	-0.301	***	-0.186	***
消費支出比率	0.546	***	0.632	***	0.145	***

\*\*\*:p<0.01 \*\* :p<0.05 \* :p<0.1

色付、斜字は相関係数の絶対値0.6以上

人件費と教育研究及び管理経費のいずれが大きな負担になっているか比較するため、消費収支第一、第二主成分で比較。第一、第二主成分とも、偏差値が高いほど人件費ないし教育研究・管理経費の負担が増え、収支は悪化する傾向。

2011~2013年度における各法人ごとの第一、第二主成分の偏差値を算出し偏差値の度数分布状況を比較。法人の類型(傘下大学に理系学部有り又はなし、法人所在地が大都市圏又は地方(注4))ごとについても比較。(図2)

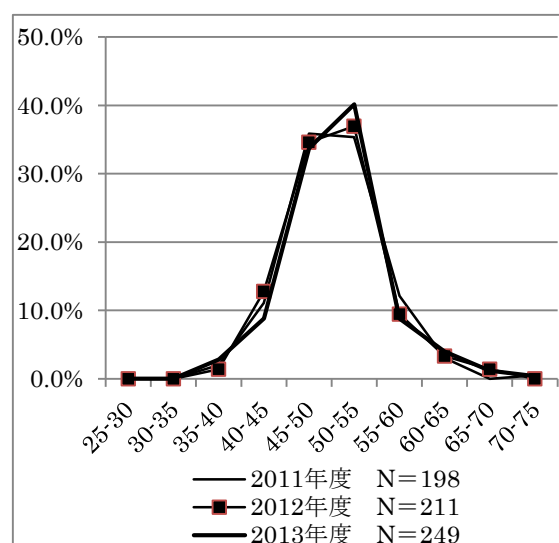
注4) 理系学部には、薬学部、看護・医療系学部及び理工農系学部を含む。医学部及び歯学部は除く。

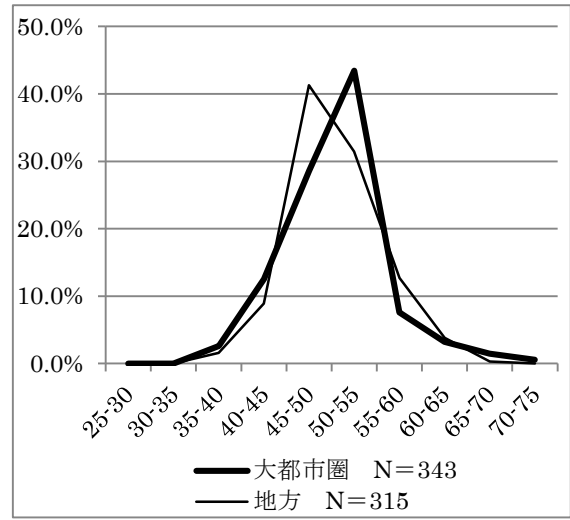
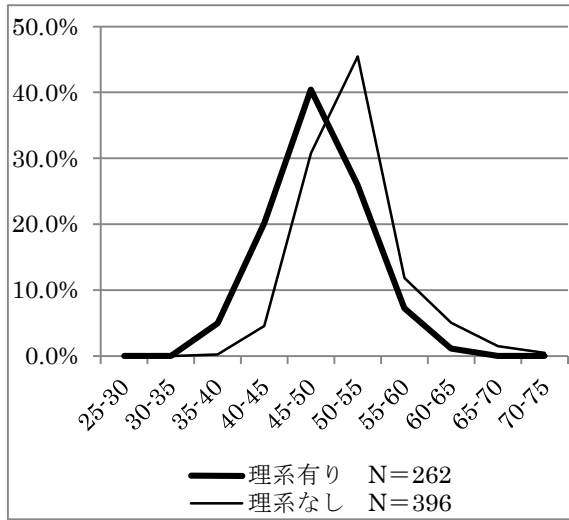
大都市圏は、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫、福岡の8都府県。他39道県は地方に分類。

(図2) 消費収支主成分偏差値の度数分布状況  
(2011~2013年度) N: サンプル数

(第一主成分偏差値)

- ア) 2011、2012及び2013年度の各年度別では、度数分布状況はほとんど変わらない。経営状況は安定
- イ) 理系学部有りの法人は、理系学部なしの法人に比べ全体的に偏差値が低く、人件費負担が比較的軽い。
- ウ) 大都市圏所在法人と地方所在法人とでは、度数分布の最頻値以外はあまり変わらない。

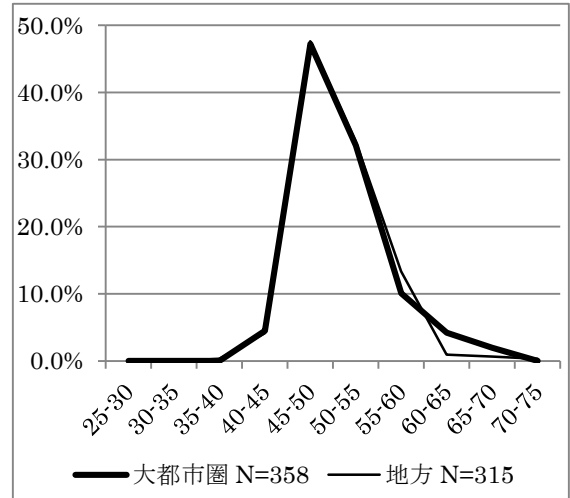
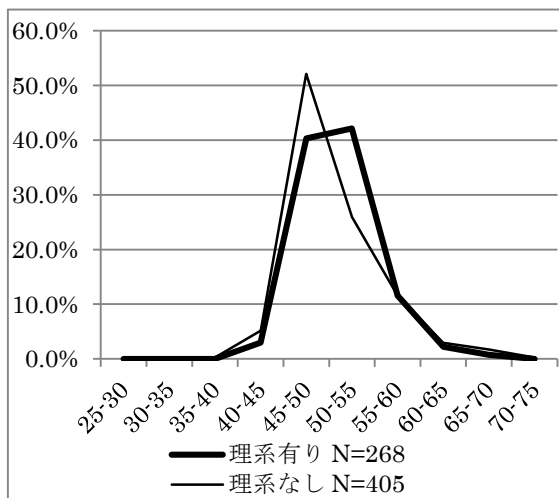
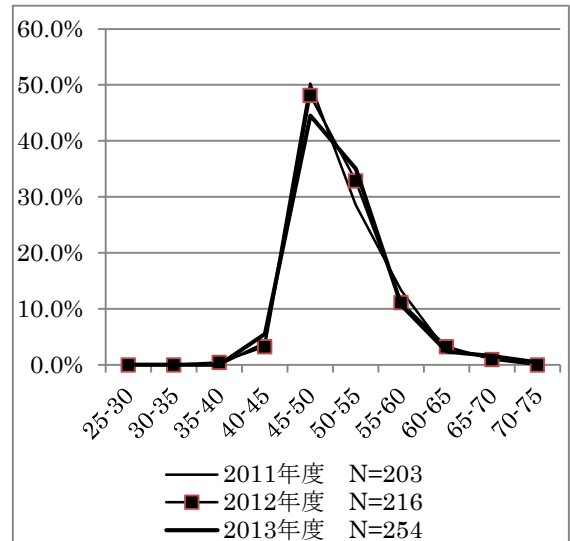




(第二主成分偏差値)

ア) 2011、2012 及び 2013 年度の各年度別では、度数分布状況はほとんど変わらない（経営状況安定）。大都市圏所在法人と地方所在法人の比較も同様。

イ) 理系学部有り、なしの比較でも、明確な差異は認められない。



## 2) 貸借対照表

対象 292 法人につき、2011～2013 年度の 3 年間に於ける 10 個の指標（表 3）による主成分分析を行った結果、累積寄与率は第二主成分までで 74.6%となる。

各指標ごとの主成分負荷量の絶対値（表 3）、及び各主成分と消費収支の各指標との相関係数（表 4）によると、各主成分は以下の傾向を示す。

第一主成分増加→自己資金及び内部留保が増加する一方、負債減少

第二主成分増加→資産のうち流動資産が増加する一方、固定資産が減少

第三主成分増加→固定資産のうち、土地・建物等の有形固定資産が減少

（表 3）2011～2013 年度貸借対照表主要指標による主成分分析

各指標	第一主成分負荷量	第二主成分負荷量	第三主成分負荷量
自己資金構成比率	0.386	-0.172	-0.269
固定比率	-0.335	-0.392	0.168
有形固定資産構成比率	-0.293	-0.108	-0.562
その他の固定資産構成比率	0.254	-0.294	0.542
流動資産構成比率	0.072	0.691	0.044
内部留保資産比率	0.389	0.013	0.326
流動比率	0.281	0.319	-0.088
固定負債構成比率	-0.354	0.030	0.257
流動負債構成比率	-0.281	0.335	0.178
負債比率	-0.385	0.162	0.275
累積寄与	54.6%	74.6%	90.7%

※ 色付、斜字は負荷量の絶対値が比較的高いもの

（表 4）貸借各主成分得点と貸借対照表の各主要指標との相関係数（2011～2013 年度）

主成分 指標	貸借・第一主成分		貸借・第二主成分		貸借・第三主成分	
	絶対値	有意性	絶対値	有意性	絶対値	有意性
自己資金構成比率	0.925	***	-0.111	***	-0.389	***
固定比率	-0.806	***	-0.540	***	0.308	***
有形固定資産構成比率	-0.716	***	-0.178	***	-0.585	***
その他の固定資産構成比率	0.595	***	-0.375	***	0.620	***
流動資産構成比率	0.240	***	0.957	***	-0.032	
内部留保資産比率	0.918	***	0.084	***	0.269	***
流動比率	0.685	***	0.464	***	-0.163	***
固定負債構成比率	-0.827	***	-0.091	**	0.379	***
流動負債構成比率	-0.656	***	0.376	***	0.227	***
負債比率	-0.911	***	0.097	***	0.402	***

\*\*\*:p<0.01 \*\* :p<0.05 \* :p<0.1

色付、斜字は相関係数の絶対値 0.6 以上

貸借第一、第二主成分で比較。第一主成分の偏差値が高いほど自己資金及び内部留保が増加する一方、負債減少。第二主成分の偏差値が高いほど流動資産が増加する一方で固定資産が減少。

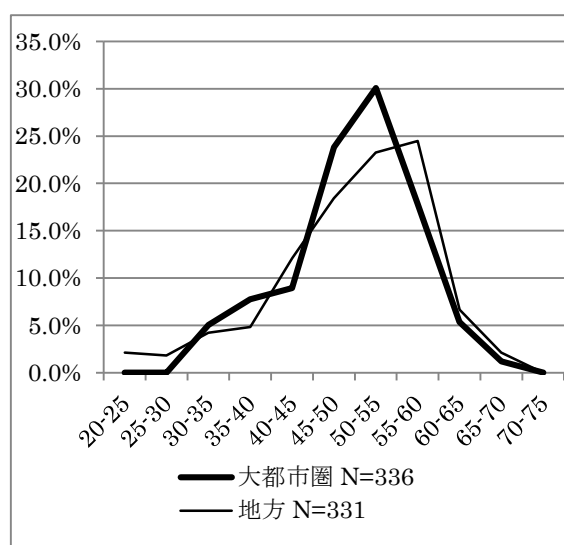
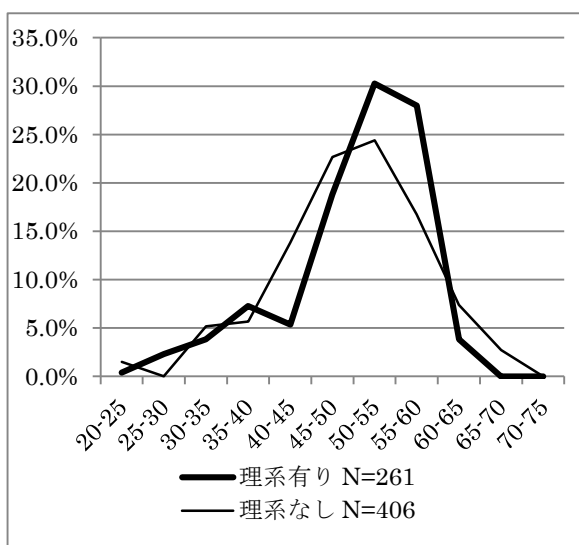
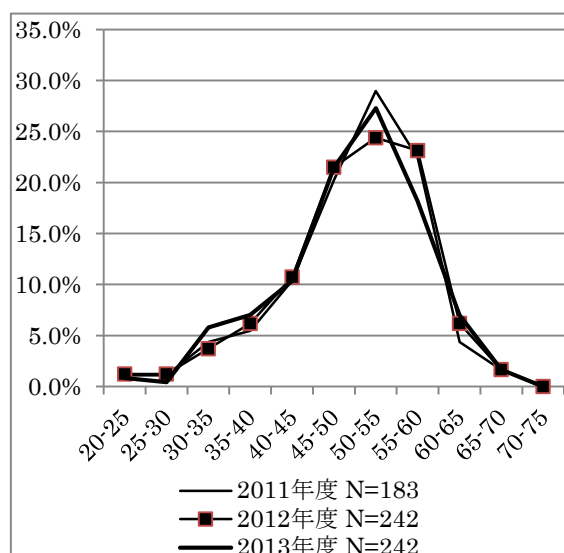
消費収支同様、2011～2013 年度における各法人ごとの第一、第二主成分の偏差値を算出し偏差値の度数分布状況を比較。(図3)

(図3) 貸借主成分偏差値の度数分布状況  
(2011～2013 年度) N: サンプル数

(第一主成分偏差値)

ア) 2011、2012 及び 2013 年度の各年度別では、度数分布状況はほとんど変わらない(財政状況は安定)。

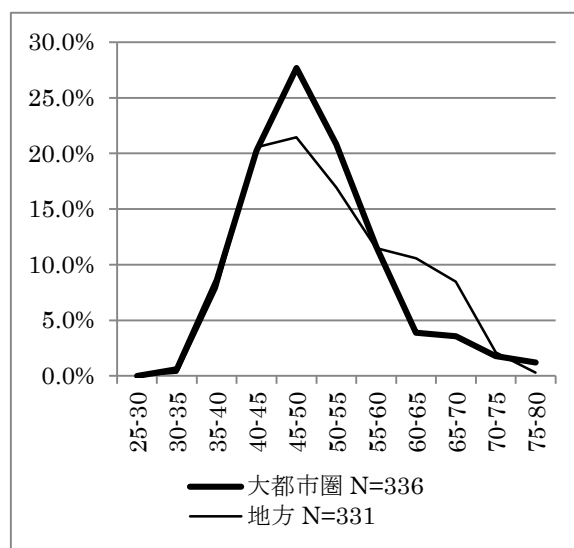
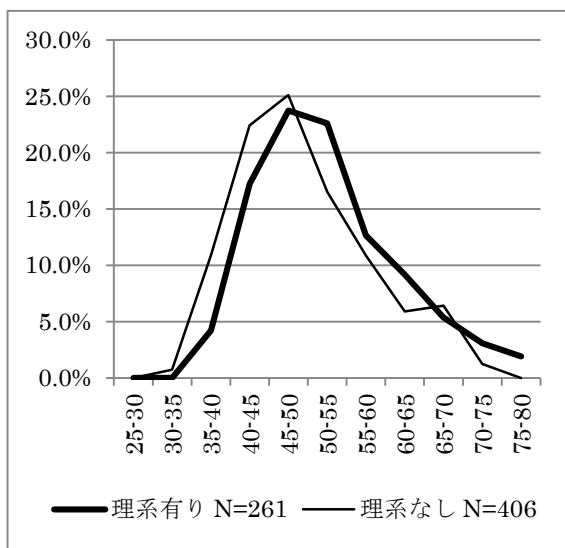
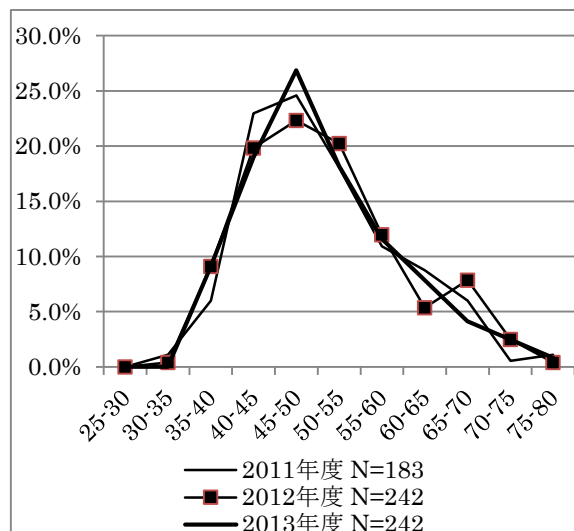
イ) 理系学部有りの法人と理系学部なしの法人、大都市圏所在法人と地方所在法人とを比較した場合、度数分布の最頻値以外はあまり変わらない。



(第二主成分偏差値)

ア) 2011、2012 及び 2013 年度の各年度別では、度数分布状況はほとんど変わらない(財政状況は安定)。

イ) 理系学部有りの法人と理系学部なしの法人、大都市圏所在法人と地方所在法人の比較でも、明確な差異は認められない。



### 3 独立変数による重回帰分析

#### 1) 消費収支第一、第二各主成分偏差値を従属変数とする重回帰分析

各法人の消費収支第一、第二各主成分偏差値を従属変数として、A～Fの独立変数による重回帰分析を行う。

各種独立変数のうち、回帰係数が5%未満で有意 (p<0.05) なものだけを取り上げた。

(各独立変数の意義)

小規模大学の学生定員充足状況に関する指標

→ A (法人傘下小規模大学学生定員超過率 :

(当該大学在籍学生数 ÷ 同収容定員) - 1)

教職員のマンパワーに関する指標

→B (専任教員1人あたり担当学生数：法人傘下学校全学生数／専任教員数)

→C (専任職員1人あたり担当学生数：法人傘下学校全学生数／専任職員数)

法人内での小規模大学の重要度に関する指標

→D (傘下小規模大学学生数比率：当該大学在籍学生数／法人傘下学校全学生数)

学生一人当たり学費負担ないし支援・補助に関する指標

→E (法人全学生1人あたり学納金：学生等納付金収入／法人傘下学校全学生数)

→F (法人全学生1人あたり補助金、寄付金合計額  
：補助金、寄付金収入合計額／法人傘下学校全学生数)

法人の全体規模に関する指標として「法人傘下学校全学生生徒数」もあるが、有意でないので分析対象から除外した。

自由度調整済み決定係数の値からみて、第一主成分に係る重回帰式はデータの約5割強を説明、第二主成分の方は約3割を説明していることになる。人件費負担に関わる第一主成分に比べ、教育研究・管理経費負担に関わる第二主成分の方が独立変数の影響度は小さい。(表5)

(表5) 2011～2013年度 消費収支第一、第二各主成分の重回帰分析(全サンプル)(注5)

独立変数	従属変数	単純平均 (注6)	回帰係数 第一主成分偏差値	回帰係数 第二主成分偏差値
	切片		60.824	53.907
A)法人傘下小規模大学学生定員超過率		-0.11	-6.398 ***	-6.203 ***
B)専任教員1人あたり担当学生数(人)		17.2	-0.213 ***	0.101 **
C)専任職員1人あたり担当学生数(人)		39.3	-0.046 ***	-0.087 ***
D)傘下小規模大学学生数比率		0.51		3.246 ***
E)法人全学生1人あたり学納金(100万円)		0.98	-8.607 ***	
F)法人全学生1人あたり補助金、寄付金合計額(100万円)		0.26	11.226 ***	-14.537 ***
自由度調整済み決定係数(Adjust R2)			0.532 ***	0.294 ***
サンプル数(分析対象としたサンプル、3年間の延べ数)			658	673

\*\*\*:p<0.01 \*\*:p<0.05 \*:p<0.1

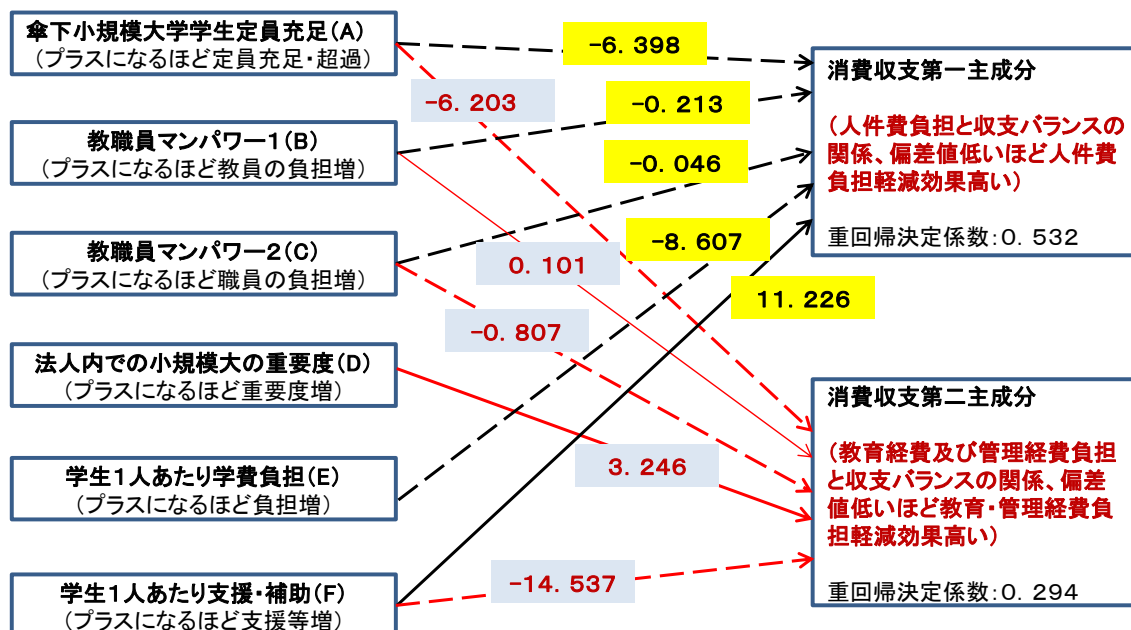
注5) 各年度において、独立変数に欠落値、外れ値がある法人サンプルは、分析対象から除外した。

注6) 2013年度におけるサンプルの単純平均。但し、法人傘下小規模大学学生定員超過率は2011～2013年度の平均



(図4) 消費収支重回帰分析パス図

数字は偏回帰係数



注) 実線は偏回帰係数が正、破線は負の値をとるもの。太線は $p < 0.01$ 、細線は $p < 0.05$   
決定係数は、自由度調整済み決定係数

(各独立変数)

A: 法人傘下小規模大学定員超過率 B: 専任教員1人あたり担当学生数(人)

C: 専任教員1人あたり担当職員数(人) D: 傘下小規模大学学生数比率

E: 法人全学生1人あたり学納金(100万円)

F: 法人全学生1人あたり補助金、寄付金合計額(100万円)

表6は、独立変数A～Fが増加した場合の影響である。決定係数から見て第一主成分：法人人件費負担に対する効果の方が発生確率が高い。

理系学部あり又はなし、大都市圏所在又は地方所在の各類型別に重回帰分析の結果は、付録の表10、11参照

重回帰分析の結果に基づき、A、B、C、E、Fの各独立変数を一定程度変化させた場合（仮定例）、第一主成分偏差値がどの程度変化するか推定値を示す。（表7）

決定係数によると、この推定値通りの効果が生じうる確率は約50%強である。変化がマイナスとなる度合いが高いほど、人件費負担軽減効果が強い。

独立変数A（法人傘下小規模大学定員超過率）及びF（学生1人あたり補助金及び寄付金）において、理系有りの法人と、理系なしの法人との推定値格差が大きい（下線付）。大都市所在と地方所在の法人との間には、推定値の格差は比較的小さい。

法人にとって教職員の負担増大や学納金の値上げを回避するとなると、傘下小規模大学の定員充足状況改善（変数A）に努めるのが人件費負担軽減効果において有効である。理系学部を有する法人の方が同効果が高い。

一方、外部収入である補助金、寄付金の増加（変数F）が人件費負担軽減効果にとってマイナスとなる（偏差値増大）が、理系学部のない法人の方が理系学部を有する法人に比べ顕著である。

理系学部を有する法人の方が、定員充足等による人件費負担軽減効果において有利と推定できる。

（表6）独立変数増加による影響・効果

※下線付の方が発生確率高い

独立変数	独立変数増加の影響	第一主成分： 法人人件費負担に対する効果	第二主成分： 法人教育研究・管理経費負担に対する効果
A) 法人傘下小規模大学 学生定員超過率	当該大学の学生定員充足、 定員割れ解消	<u>負担軽減</u>	負担軽減
B) 専任教員1人あたり 担当学生数	担当学生数増加による 専任教員の負担増	<u>負担軽減</u>	負担増大
C) 専任職員1人あたり 担当学生数	担当学生数増加による 専任職員の負担増	<u>負担軽減</u>	負担軽減
D) 傘下小規模大学 学生数比率	法人内での小規模大学の 重要度、相対的規模増大	不明	負担増大
E) 法人全学生 1人あたり学納金	学生の学納金負担増大、法人の 自己収入である学納金収入増加	<u>負担軽減</u>	不明
F) 法人全学生1人あたり 補助金、寄付金合計額	外部収入である補助金、寄付金 収入の増大、相対的に自己収入 が減少	<u>負担増大</u>	負担軽減

（表7）仮定例による消費収支第一主成分偏差値の変化推定値

仮定例	全体	理系有り	理系なし	大都市圏	地方
A) 法人傘下小規模大学定員超過率 10%増加（+0.1）	-0.6	<u>-0.9</u>	<u>-0.5</u>	-0.5	-0.7
B) 専任教員1人あたり学生数5人増加	-1.1	-1.2	-1.1	-1.4	-1.0
C) 専任職員1人あたり学生数10人増加	-0.5	-0.4	-0.4	-0.7	-0.5
E) 学生1人あたり学納金20万円増加	-1.7	-1.7	-1.5	-2.0	-1.9
F) 学生1人あたり補助金及び寄付金 10万円増加	+1.1	<u>+0.8</u>	<u>+1.4</u>	+0.8	+1.2

## 2) 貸借対照表消費収支第一、第二各主成分偏差値を従属変数とする重回帰分析

各法人の貸借対照表第一、第二各主成分偏差値を従属変数として、A～Eの独立変数による重回帰分析を行う。

各種独立変数のうち、回帰係数が5%未満で有意( $p < 0.05$ )なものだけを取り上げた。

(各独立変数の意義)

*小規模大学の学生定員充足状況に関する指標*

→ A (法人傘下小規模大学学生定員超過率：計算式は前と同様)

*教職員のマンパワーに関する指標*

→ B (専任教員1人あたり担当学生数：同上)

→ C (専任職員1人あたり担当学生数：同上)

*学生一人当たり学費負担ないし支援・補助に関する指標*

→ D (法人全学生1人あたり学納金：同上)

→ E (法人全学生1人あたり補助金、寄付金合計額：同上)

この他にも、「法人傘下学校全学生生徒数」、「傘下小規模大学学部学生数／法人全学生数」、「学生1人あたり人件費」、「専任教職員1人あたり人件費」、「同教育研究費」の6変数もテストしてみたが、有意でないので分析対象から除外した。

第一、第二主成分共に、重回帰式の自由度調整済み決定係数の値が低い。資産構成に占める流動資産の割合に関わる第二主成分の方が高いが、それでも重回帰式はデータの約1割強しか説明していない。(表8)

自己資金及び内部留保と負債とのバランスに関わる第一主成分に対する各独立変数の影響度は極めて小さい。

傘下小規模大学学生定員充足状況、教職員のマンパワー、及び学生一人当たりの学費負担ないし支援・補助といった、法人の日常的運営に関わる要因(独立変数)は、当該法人の財政状況にほとんど影響していないものと見られる。

(表 8) 2011～2013 年度 貸借対照表第一、第二各主成分の重回帰分析 (全サンプル) (注 7)

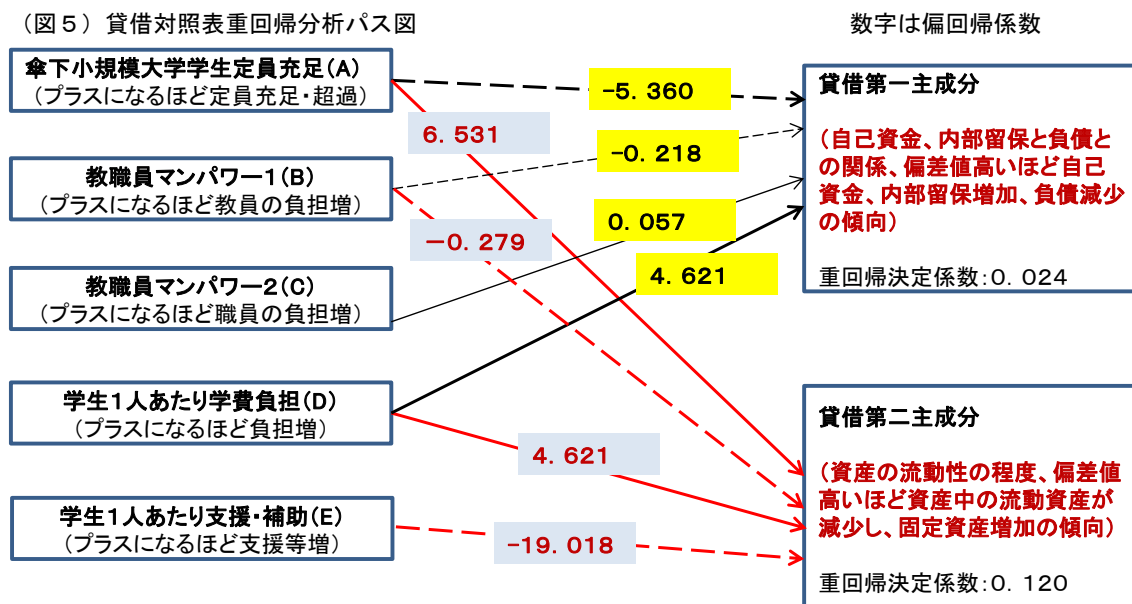
独立変数	従属変数	単純平均 (注8)	回帰係数 第一主成分偏差値	回帰係数 第二主成分偏差値
	切片		38.879	55.050
A) 法人傘下小規模大学学生定員超過率		-0.11	-5.360 ***	6.531 ***
B) 専任教員1人あたり担当学生数(人)		17.2	-0.218 **	-0.279 ***
C) 専任職員1人あたり担当学生数(人)		39.3	0.057 **	0.041
D) 法人全学生1人あたり学納金(100万円)		0.98	4.621 ***	4.621 ***
E) 法人全学生1人あたり補助金、寄付金合計額(100万円)		0.26	-1.155	-19.018 ***
自由度調整済み決定係数(Adjust R2)			0.024 ***	0.120 ***
サンプル数(分析対象としたサンプル、3年間の延べ数)			667	667

\*\*\*:p<0.01 \*\*:p<0.05 \*:p<0.1

注 7) 各年度において、独立変数に欠落値、外れ値がある法人サンプルは、分析対象から除外した。

注 8) 2013 年度におけるサンプルの単純平均。但し、法人傘下小規模大学学生定員超過率は 2011～2013 年度の平均

(図 5) 貸借対照表重回帰分析パス図



注) 実線は偏回帰係数が正、破線は負の値をとるもの。太線はp<0.01、細線はp<0.05

決定係数は、自由度調整済み決定係数

(各独立変数)

A: 法人傘下小規模大学定員超過率

B: 法人全学生数/専任教員数(人)

C: 法人全学生数/専任職員数(人)

D: 法人全学生1人あたり学納金(100万円)

E: 法人全学生1人あたり補助金、寄付金合計額(100万円)

## 4 まとめ

### 1) 従属変数(消費収支第一、第二主成分、貸借対照表第一、第二主成分)

ア 2011～2013年の3年間において、小規模大学運営法人の経営状況、財政状況は安定

イ 収支バランスに対する人件費負担において、理系学部のある or なしで明確な差が生じている(収支第一主成分)。看護・医療等、理系学部のある法人の方が人件費負担が軽い。

### 2) 独立変数による重回帰分析

ア 傘下小規模大学生定員充足状況等の法人の日常的運営に関わる要因(独立変数)は、当該法人の経営状況(収支第一・第二主成分)、特に収支バランスに対する人件費負担(同・第一主成分)に一定の影響を及ぼしているが、財政状況(貸借第一・第二主成分)にはほとんど影響していない。

独立変数の示す学生定員割れや学生の学費負担等の相違と、自己資金と負債のバランスなど各法人財政状況の相違との間に因果関係はほとんど無い。

イ 理系学部を有する法人は、同学部を有しない法人に比べ、傘下小規模大学生定員充足等による人件費負担軽減効果で有利である(収支第一主成分)。

ウ 上記1)イも含めて考察すると、理系学部の新設・拡充、傘下小規模大学生定員充足を図ることが、学生や教職員に負担をかけずに経営状況を改善する上で有効と思われる。

以上

(データ出典)

- ・当該小規模大学運営学校法人ホームページ(財務関係情報)
- ・有澤尚志、「中小規模私立大学の変容—定員充足状況等の時系列分析を通じて—」(2015.6.27、日本高等教育学会第18回大会自由研究発表)

(参考文献)

- ・日本私立学校振興・共済事業団、2011～2013『今日の私学財政(大学・短期大学編)』
- ・両角亜希子、2010、『私立大学の経営と拡大・再編—1980年代後半以降の動態—』東信堂
- ・両角亜希子、2012、「私立大学の財政」『高等教育研究第15集』93-113
- ・関口博正、1985、「主成分分析による財務指標総合化の試み—アメリカ電気事業への適用」『電力経済研究 No.19』41-54  
([criepi.denken.or.jp/jp/serc/periodicals/pdf/periodicals19\\_03.pdf](http://criepi.denken.or.jp/jp/serc/periodicals/pdf/periodicals19_03.pdf))

(付録)

(表9) 2011～2013 年度 第一、第二各主成分の重回帰分析(理系あり or 無し)

\*\*\*:p<0.01 \*\*:p<0.05 \*:p<0.1

従属変数 独立変数	理系有り			理系無し		
	単純平均	回帰・第一	回帰・第二	単純平均	回帰・第一	回帰・第二
切片		61.099	51.554		59.544	51.154
A) 法人傘下小規模大学定員超過率	-0.06	<b>-8.605 ***</b>	<b>-8.512 ***</b>	-0.14	<b>-5.120 ***</b>	<b>-4.586 ***</b>
B) 法人全学生数／専任教員数(人)	16.9	<b>-0.230 ***</b>	<b>0.174 ***</b>	17.4	<b>-0.224 ***</b>	-0.045
C) 法人全学生数／専任職員数(人)	39.5	-0.044 **	-0.046 **	39.2	-0.039 **	<b>-0.097 ***</b>
D) 傘下小規模大学学部学生数 ／法人全学生数	0.56		<b>3.548 ***</b>	0.49		4.790 ***
E) 法人全学生 1 人あたり学納金 (100 万円)	1.13	<b>-8.449 ***</b>		0.88	<b>-7.598 ***</b>	
F) 法人全学生 1 人あたり補助金、 寄付金合計額(100 万円)	0.23	<b>8.310 ***</b>	<b>-17.804***</b>	0.28	<b>13.851 ***</b>	<b>-10.446***</b>
自由度調整済み決定係数 (Adjust R2)		0.587 ***	0.365 ***		0.402 ***	0.293 ***
サンプル数 (分析対象3年間延べ数)		262	268		396	405

(表10) 2011～2013 年度 第一、第二各主成分の重回帰分析(大都市圏 or 地方)

\*\*\*:p&lt;0.01 \*\*:p&lt;0.05 \*:p&lt;0.1

独立変数 従属変数	大都市圏			地方		
	単純平均	回帰・第一	回帰・第二	単純平均	回帰・第一	回帰・第二
切片		65.791	56.130		60.718	52.231
A) 法人傘下小規模大学定員超過率	-0.10	-4.800 ***	-6.031 ***	-0.13	-7.245 ***	-7.254 ***
B) 法人全学生数／専任教員数(人)	17.8	-0.270 ***	0.016	16.5	-0.201 ***	0.173 ***
C) 法人全学生数／専任職員数(人)	41.2	-0.065 ***	-0.098 ***	37.2	-0.053 ***	-0.079 ***
D) 傘下小規模大学学部学生数 ／法人全学生数	0.48		2.959 ***	0.55		3.747 ***
E) 法人全学生 1 人あたり学納金 (100 万円)	1.03	-9.988 ***		0.93	-9.635 ***	
F) 法人全学生 1 人あたり補助金、 寄付金合計額(100 万円)	0.26	8.003 ***	-12.958***	0.26	12.286 ***	-17.755***
自由度調整済み決定係数 (Adjust R2)		0.549 ***	0.316 ***		0.560 ***	0.303 ***
サンプル数 (分析対象3年間延べ数)		343	358		315	315

(表11) 主成分分析対象財務指標

	分類	指標	計算式
消費収支	経営状況	帰属収支差額比率	$(\text{帰属収入} - \text{消費支出}) \div \text{帰属収入}$
	収入構成	学生生徒等納付金比率	$\text{学生等納付金} \div \text{帰属収入}$
	収入構成	補助金比率	$\text{補助金} \div \text{帰属収入}$
	支出構成	人件費比率	$\text{人件費} \div \text{帰属収入}$
	支出構成	教育研究経費比率	$\text{教育研究費} \div \text{帰属収入}$
	支出構成	管理経費比率	$\text{管理経費} \div \text{帰属収入}$
	収支バランス	人件費依存率	$\text{人件費} \div \text{学生等納付金}$
	収支バランス	消費支出比率	$\text{消費支出} \div \text{消費収入}$
貸借対照表	自己資金充実	自己資金構成比率	$\text{自己資金} \div \text{総資金}$
	長期資金と固定資産	固定比率	$\text{固定資産} \div \text{自己資金}$
	資産構成	有形固定資産構成比率	$\text{有形固定資産} \div \text{総資産}$
	資産構成	その他の固定資産構成比率	$\text{その他の固定資産} \div \text{総資産}$
	資産構成	流動資産構成比率	$\text{流動資産} \div \text{総資産}$
	負債と資産	内部留保資産比率	$(\text{運用資産} - \text{総負債}) \div \text{総資産}$
	負債と資産	流動比率	$\text{流動資産} \div \text{流動負債}$
	負債の割合	固定負債構成比率	$\text{固定負債} \div \text{総資金}$
	負債の割合	流動負債構成比率	$\text{流動負債} \div \text{総資金}$
	負債の割合	負債比率	$\text{総負債} \div \text{自己資金}$
(定義)	消費収入 = 帰属収入 - 基本金組入額		
	総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額		
	自己資金 = 基本金 + 消費収支差額		
	運用資産 = その他の固定資産 + 流動資産		

(出典) 『今日の私学財政(大学・短期大学編)』、日本私立学校振興・共済事業団